

# 集約型都市形成のための計画的な緑地環境形成実証調査（平成26年度）

人口減少、少子高齢化等を踏まえ、今後、集約型都市構造化を進めるにあたり、緑地・農地等と調和したまちづくりを実現するため、緑・オープンスペースの確保や合理的な土地利用転換等に対応した取組を即地的に検討する直轄調査を行う。

## 調査内容のイメージ

即地的な検討を行うため、  
地方公共団体等への委託  
(国庫委託金)による  
国の直轄調査を実施

地域における緑地・農地の保全・活用に関する課題(右欄のテーマ①～④)の解決に向けた取組を公募

地方公共団体等が取組を提案

第三者委員会により提案を選定

地方公共団体等と委託契約を締結し、地域の状況に即した実証調査を実施

**テーマ① 都市機能や居住機能の集約を誘導するエリアにおいて、魅力ある都市空間を形成するための緑地・農地の保全・創出・活用**

- 例)・市街化区域内農地の計画的な建築的土地利用への転換方策検討
- ・市街地における生態系ネットワークの形成手法・モニタリング手法検討
- ・屋敷林等の小規模民有林の保全・活用手法検討

**テーマ② 居住等の機能の集約を誘導するエリアの外側において、緑と共生する地域を形成するための緑地・農地の保全・創出・活用**

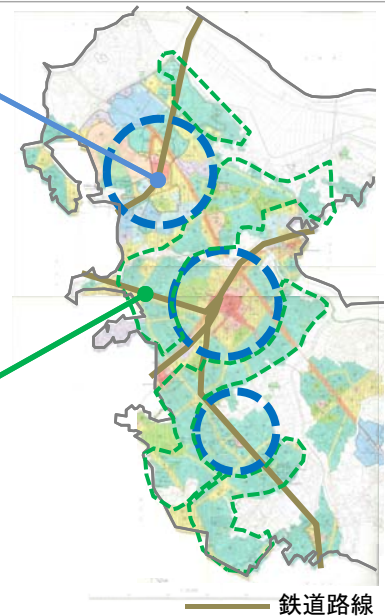
- 例)・居住等を誘導するエリア内への公共施設や住宅等の移転跡地を緑地等として整備・管理を促す手法検討
- ・福祉的な用途で管理するなど、高齢者等が暮らしやすいまちづくりの推進のための農地管理手法検討

**テーマ③ 三大都市圏特定市等における市街化区域内農地(生産緑地・宅地化農地)の保全・活用**

- 例)・生産緑地において市民農園・体験農園を進めるにあたっての課題把握
- ・小規模な農地についての機能評価や保全活用方策検討
- ・農地の多面的機能の実証的検証

**テーマ④ 地方都市における市街化区域内農地の保全・活用**

- 例)・農地の公共性・多面的機能に関する客観的評価
- ・農地保全制度の導入にあたっての地域全体での税の公平性等の観点からの評価



地域の緑の保全・活用に関するワークショップ



生産緑地の体験農園への活用

# 集約型都市形成のための計画的な緑地環境形成実証調査（平成26年度）

## 募集概要

### [募集内容]

集約型都市構造化の推進にあたって、地域における緑地・農地の保全・創出・活用によるみどりと調和したまちづくりに関する課題の解決に向けた取組の提案

#### （募集テーマ）

- ①都市機能や居住機能の集約を誘導するエリアにおいて、魅力ある都市空間を形成するための緑地・農地の保全・創出・活用
- ②居住等の機能の集約を誘導するエリアの外側において緑と共生する地域を形成するための緑地・農地の保全・創出・活用
- ③三大都市圏特定市等における市街化区域内農地（生産緑地・宅地化農地）の保全・活用
- ④地方都市における市街化区域内農地の保全

### [応募主体]

- 地方公共団体
- 地方公共団体を構成員に含む団体（協議会等）

### [委託経費]

1件あたり原則500～1,000万円程度

### [採択件数]

予算の範囲内で採択

### [委託期間]

契約締結時～平成27年3月上旬

## スケジュール

応募書類提出期間 平成26年2月20日(木)  
～3月28日(金)17:00 〆

評価委員会の開催・選定結果通知（4月下旬予定）

現地視察・ヒアリング（5月予定）

契約の締結（6月上旬～）

取組結果の報告会（平成27年2月下旬予定）

※平成26年度当初予算の成立時期によっては、変更が生じる可能性があります。

## 提案の評価方法

募集テーマに沿った提案について、以下の評価方針に基づき、有識者からなる評価委員会で評価し、選定団体を決定する。

- 提案する取組と本調査の趣旨との整合性
- 提案する取組の先導性、汎用性
- 提案する取組の実現性